事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	0143	自治振興経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	63	住民自治活動を活発化させる	項	01	総務管理費
			目	14	自治振興費
施策	1	住民自治活動に対する支援体制の整備	細目	101	自治振興経費
			細々目	01	自治振興経費

基本計画該当頁	204	行革大綱の重点事項番号	

担当部課	コード	702000	評価者氏名	福岡　兵悟	連絡先	47 - 1163
	名称	大山田支所　生活環境課				(内線) 210

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	地区委員及び市民 （※対象件数　　）	市行政に関する円滑な連絡調整と、自治活動の振興が促進される。

根拠法令・要綱等	伊賀市地区委員規則		
開始年度	平成　　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		

本年度事業内容	地区委員会を8回開催し、市行政の推進に関する連絡調整を図った。	状況変化等	旧大山田村において、区長連絡用として導入したFAXの維持管理を自治会管理とし、経費削減を図った。 旧大山田村において、設置した防犯灯（街路灯）の維持管理を自治会と市管理とに調整し、経費削減を図った。

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
地区委員会開催	回	目標	—	目標	12	12	12
		実績	10	実績	8		
地区委員委嘱	人	目標	—	目標	24	24	24
		実績	24	実績	24		
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
住民自治協議会と地区委員会との連絡調整会議の開催	住民自治活動の取り組みに関して、連絡調整を図り効果的な活動促進を図る。	回	目標	—	目標	3	3	3
			実績	—	実績	1		
自治会加入率（加入世帯数／世帯数）	世帯数を分母とし、自治会加入世帯数を分子とする比率を指標としました。	%	目標	100	目標	100	100	100
			実績	100	実績	100		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地区委員会との連絡調整を図り、円滑な行政運営の推進と自治振興を図るため必要がある。
有効性	3	住民自治活動の促進を図るためには、住民自治協議会と地区委員との連絡調整が必要でる。
達成度	4	ほぼ計画どおり達成できた。
効率性	4	おおむね適切。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	住民自治活動の促進と効果的な取組を進めるために、住民自治協議会と地区委員会との連絡調整を図る。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	
委託先	
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度						
委託						
工事						
進捗率（%）						

事業内容

平成17年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成18年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成19年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額
			(千円)				(千円)				(千円)
区長FAX移設委託料			94	郵便料等			27	郵便料等			37
区長FAX移設工事			136								
防犯灯電気料			673								
防犯灯修繕料			242								
消耗品等			60								
事業費計(A)		Σ	1,205	事業費計(A)		Σ	27	事業費計(A)		Σ	37
人件費（B）	0.7	人	5,040	人件費（B）	0.7	人	5,040	人件費（B）	0.7	人	5,040
フルコスト　(A)＋(B)			6,245				5,067				5,077

平成20年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額	平成21年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額	平成22年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額
			(千円)				(千円)				(千円)
郵便料等			37	郵便料等			37	郵便料等			37
事業費計(A)		Σ	37	事業費計(A)		Σ	37	事業費計(A)		Σ	37
人件費（B）	0.7	人	5,040	人件費（B）	0.7	人	5,040	人件費（B）	0.7	人	5,040
			5,077				5,077				5,077

事業費（人件費除く）の財源内訳

(A)	事　業　費	1,205	27	37	37	37	37
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,205	27	37	37	37	37
	計	1,205	27	37	37	37	37
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						